

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育園の適正な保育環境を維持・管理するため、運営費に対して支援する					
対象	市内私立保育園、石鳥谷町保育協会					
意図	運営費や保育士の給与改善などへの補助を行い、保育園の円滑な運営を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○私立保育園産休等代替職員費補助 産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助 ○石鳥谷町保育協会運営事業補助 円滑な運営を支援するため、協会の運営費に対して補助 ○私立保育園運営事業補助 円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助 ○業務効率化推進事業費補助 業務効率化のため、保育システム等導入に対して補助						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○ 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 市内私立保育園数	園	計画		19	19	22
		実績		19	19	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 待機児童数（3/1現在）		目標		29	0	0
		実績		58	60	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内私立保育園の運営費に対して補助を行い、適正な保育環境の維持に努めたが、保育士数の不足により受け入れ数が伸び悩み、待機児童数の解消ができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の実施を委託しており、保育環境の向上と児童の処遇向上を図ってもらうことが必要となることから、公共の関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	保育園が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国や県から示された単価により補助していること、削減することにより円滑な保育園の運営が困難となることから、削減の余地なし 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育園に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
円滑な施設運営を行うことにより、児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して預けられる保育環境を維持管理していくためには必要である。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		23,503	35,796		12,293
財源内訳	国・県	1,003	10,547		9,544
	地方債				
	その他				
	一般財源	22,500	25,249		2,749

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標  
子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します。

事業開始の背景・経緯  
・保育士等の健康保持及び確保対策として、保育士等の処遇改善を図るため始まった。  
・円滑な法人運営や多様化する保育需要に対応してもらうことを目的に始まった。合併を機に平成19年度に見直しを行い毎年度見直しを行っている。

事業概要  
○私立保育園産休等代替職員費補助  
産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助  
○石鳥谷町保育協会運営事業補助  
円滑な運営を支援するため、協会の運営費に対して補助  
○私立保育園運営事業補助  
円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助  
○業務効率化推進事業費補助  
業務効率化のため、保育システム等導入に対して補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
石鳥谷町保育協会からは、毎年度要望書が提出されている。平成27年度からスタートが予定されている子ども・子育て支援新制度との整合性を図りながら、実施の是非を含め検討を進めることとしていたが、児童の処遇改善への費用として見込んでいた消費税増税による増収について、政局が不安定のため、見極めながら引き続き検討する。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤田 康悦 内線 930-347

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**1 私立保育園産休等代替職員費補助 2,302千円(28予算 2,487千円)**  
保育園に勤務する職員の健康保持や児童の処遇確保のため、市内私立保育園に対し、県の児童福祉施設等産休等代替職員費補助金を活用し、産休・病休の代替職員を雇用する場合に要する経費の補助（補助率10/10）  
@5,940×387.5日（7人）

**2 石鳥谷町保育協会運営事業補助 3,500千円(28予算 3,500千円)**  
石鳥谷町内5カ所の保育園を設置、運営している社会福祉法人石鳥谷町保育協会に対し、円滑な運営を支援するため、運営費に対して補助

**3 私立保育園運営事業補助 19,000千円(28予算 19,000千円)**  
市内私立保育園に対し、円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助

**4 業務効率化推進事業費補助 10,994千円(H28予算 10,995千円)**  
保育士の業務負担軽減を図り保育人材を確保するため、保育所等がICT化推進のための保育システム購入をした場合にその費用の全部を補助する。  
また、事故防止や事故後の検証のため、子どもの見守りのためのカメラの設置に必要な費用の全部を補助する。

【補助単価】 ICT化推進：システム購入費 上限100万円  
カメラ設置：上限 10万円

●実施保育園 保育支援システム導入 1 1 園 カメラ設置 1 園

